

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年4月24日

株式会社豊田自動織機

コード番号 6201

(URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>)

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

本社所在地 愛知県

代表者 取締役社長 石川 忠司

問合せ先責任者 経理部長 小河 俊文 TEL(0566)22-2511

決算取締役会開催日 平成15年4月24日(木)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年3月期	1,069,218 (9.1)	52,477 (13.3)	51,375 (7.3)
14年3月期	980,163 (27.7)	46,330 (△2.1)	47,865 (7.5)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %			%	%	%
15年3月期	21,933 (△19.7)	70円19銭	62円90銭	2.7	3.0	4.8
14年3月期	27,311 (20.6)	87円28銭	78円26銭	3.0	2.6	4.9

(注) 1. 持分法投資損益 15年3月期 △4,633百万円 (14年3月期 △928百万円)

2. 期中平均株式数(連結) 15年3月期 307,813,094株 14年3月期 312,912,039株

3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
15年3月期	1,650,391	738,867	44.8	2,522円52銭
14年3月期	1,770,401	878,812	49.6	2,809円54銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 292,777,198株 14年3月期 312,796,158株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	103,183	△95,120	57,775	136,929
14年3月期	81,078	△106,710	1,225	71,119

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 118社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 16社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8社 (減少) 1社 持分法 (新規) 3社 (減少) 4社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	540,000	27,000	16,000
通期	1,100,000	57,000	34,000

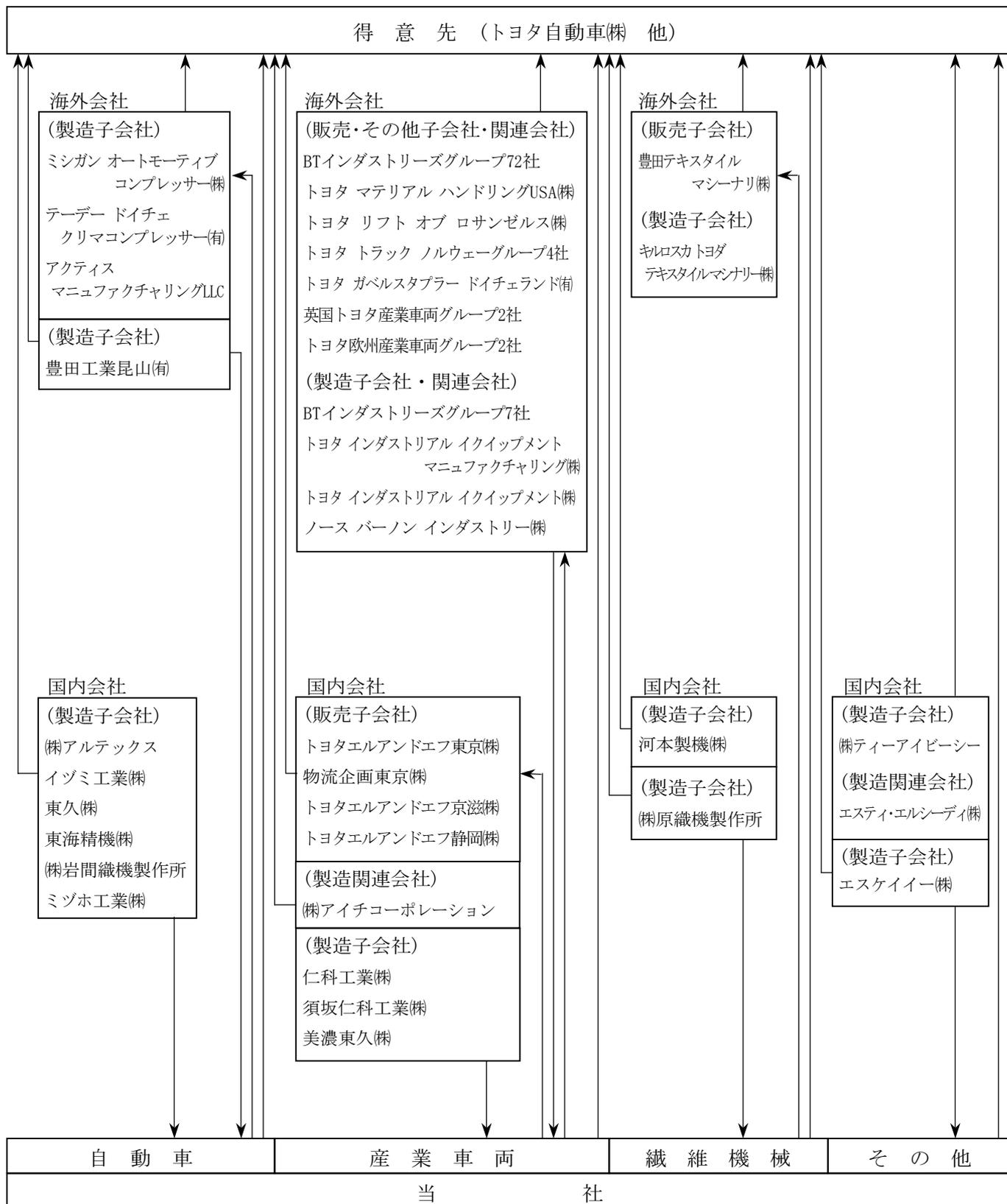
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 116円13銭

* 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、経済情勢・為替相場の変動等に関わるリスクや不確実性により、予想と大きく異なる可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は当社を関連会社とするトヨタ自動車㈱、当社、および子会社120社・関連会社24社で構成され、自動車、産業車両、繊維機械等の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「基本理念」として掲げており、その内容は次のとおりであります。

- (1) 内外の法およびその精神を遵守し、公正で透明な企業活動を実践する
- (2) 各国、各地域の文化や慣習を尊重し、経済・社会の発展に貢献する
- (3) 企業活動を通じて住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組むとともに、クリーンで安全な優れた品質の商品を提供する
- (4) 時流に先んずる研究と新たな価値の創造に努め、お客さまに満足していただける商品・サービスを提供する
- (5) 労使相互信頼・自己責任を基本に、一人ひとりの個性と能力を伸ばし、全体の総合力が発揮できる活力ある企業風土をつくる

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益の確保に向けて、商品力の向上、国内外の生産能力の増強、新規事業分野の展開に活用し、企業体質の一層の強化・充実をはかってまいります。また、自己株式の取得に充当させていただく予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団の中長期的な経営方針は、研究と創造に努め、常に時流に先んずる精神のもとに、収益性を高め、経営基盤を強化し、企業として発展し続けることでもあります。

各事業においては、品質第一を基本として、安全と環境へ一層の配慮をしつつ、市場のニーズや変化に対応した魅力ある新商品の開発を行い、また、販売・サービス活動や原価改善活動を充実して、市場での優位性を確保してまいります。

主な部門についてみますと、自動車部門のうち車両は、生産技術力を一層高めることに加え、企画開発力を強化して、お客さまにさらに満足していただけるトヨタ車を引き続き提供してまいります。エンジンは、生産に加え開発力を充実し、トヨタグループ内でのディーゼルエンジンメーカーとしての役割を広げ、事業の拡大をはかってまいります。カーエアコン用コンプレッサーは、技術の先進性とコスト競争力をさらに高め、世界 NO.1 の地位を確固たるものにしてまいります。

産業車両部門では、商品ラインナップの充実、マーケティング機能の強化に加え、お客さまの物流コストを低減するソリューションの提供など、トヨタ L&F(ロジスティクス&フォークリフト)とBT インダストリーズ グループをあわせて、事業の拡大をはかってまいります。

また、繊維機械部門では、織機および紡機の商品力を一層強化してまいります。

さらに、液晶表示装置や半導体パッケージ基板をはじめとする、エレクトロニクス分野での成長をはかってまいります。

中期的には売上高 1 兆 2,000 億円を達成し、さらなる利益の拡大に努めるとともに、資本効率の向上に取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

経営の透明性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、当社は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築し維持することを重要な施策としております。

こうしたなかで、取締役会を毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。また、社長の諮問機関としてマネジメントコミッティーを設置し、経営戦略の審議を充実するとともに、事業執行会議を開催し各事業の執行状況をフォローするなど、迅速かつ効率的な経営管理体制の確立と、内部統制システムの整備・運用に努めております。

なお、平成14年6月の定時株主総会の決議により、社外監査役を1名増員し、監査役5人体制とし、さらに監査役室を新設し専任スタッフを常駐するなど、取締役の職務執行に対する監査機能を強化いたしました。

また、法令を遵守し、基本理念に基づく経営・業務執行を確実にするため、部門別管理と内部監査体制を充実するとともに、企業行動規範委員会を定期的で開催し、より高い倫理観に根ざした事業活動の推進に努めております。

さらに、経営の透明性を高めるため IR 専任部署を設置し、株主および投資家の皆様へのアカウンタビリティの確保に努めております。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済を顧みますと、株式市場の悪化に加え、民間設備投資が低迷し、また、雇用情勢への不安が続くなか個人消費も低調に推移するなど、依然として景気は厳しい状況にありました。一方、海外におきましては、欧州経済は緩やかながら回復基調にありましたものの、米国では、後半から減速感を強めてまいりました。

このような状況のなかで、当期の連結売上高につきましては、前期を 891 億円（9%）上回る 1 兆 692 億円となりました。

これを事業の種類別セグメントについてみますと、自動車部門におきましては、国内販売は下半期から増加に転じ、輸出も好調を持続するなど、国内の自動車生産は比較的堅調に推移いたしました。そのなかで、当部門の売上高は、前期を319億円（6%）上回る5,954億円となりました。このうち車両は、コンパクトカー市場での競争激化に伴いヴィッツが減少いたしましたものの、本年1月より生産を開始した北米向けカローラが寄与し、売上高は、前期を18億円（1%）上回る2,819億円となりました。エンジンにつきましては、昨年8月より生産を開始したAZ型ガソリンエンジンや、UZ型ガソリンエンジンの増加などにより、売上高は前期を28億円（2%）上回る1,176億円となりました。なお、エンジン用鋳造品の生産につきまして、大府工場から東知多工場への移管を、昨年8月に完了いたしました。また、昨年10月に、欧州のディーゼル車市場への対応を強化するため、トヨタ自動車株式会社との合弁により、トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド有限会社（ポーランド共和国イェルチ ラスコビツェ市）を設立いたしました。平成17年初めより生産開始の予定であります。カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、お客さまのニーズに対応した新商品の開発を進めるとともに、欧米カーメーカーへの拡販活動を進めてまいりました。また、東浦工場（愛知県東浦町）の新設や大府工場の再配置など、生産能力を強化してまいりました。その結果、売上高は前期を248億円（16%）上回る1,779億円となりました。

産業車両部門におきましては、国内販売は下半期から下げ止まりの傾向を示し、海外販売も持ち直しのきざしを見せてまいりました。そのなかで、本年1月より販売を開始したカウンター3輪タイプバッテリーフォークリフト「GENEO-E」など、お客さまのニーズに対応した新商品の開発や、販売店と一体となった拡販活動を進めてまいりました。その結果、国内フォークリフト販売は、年間シェアで過去最高の41.2%を記録し、4年連続で40%を超えることができました。また、海外フォークリフト販売につきましても豪亜を中心に増加し、前年を上回る販売を達成いたしました。当部門の売上高は、前期を200億円（6%）上回る3,730億円となりました。なお、昨年4月に、作業車両分野での地位をさらに強固なものとするため、株式会社アイチコーポレーションと業務資本提携をいたしました。また、フォークリフトについて、今後拡大が見込まれる中国市場への対応を強化するため、豊田工業昆山有限公司での現地生産、並びに現地販売会社の設立に向けて準備を進めております。ともに本年より生産、営業開始の予定であります。

繊維機械部門におきましては、中国におけるエアジェット織機の導入が引き続き旺盛に推移したことにより、需要は堅調に推移いたしました。そのなかで当部門は、多様化・高度化するお客さまのニーズに対応するため、本年1月に新型エアジェット織機「JAT710」の販売を開始いたしました。売上高につきましては、中国向けの大幅な増加により、前期を180億円（59%）上回る487億円となりました。

利益につきましては、労務費、生産準備費用等の増加はありましたものの、売上げの増加に加え、全社的な原価改善活動の展開により、経常利益は前期を35億円（7%）上回る513億円となりました。しかしながら当期利益は、株価の下落などに伴う投資有価証券等評価損、並びに工場再配置に伴う固定資産除却損を特別損失として計上したことにより、遺憾ながら前期を54億円（20%）下回る219億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が436億円になりましたが、減価償却費が591億円となったことなどにより、前期を221億円上回る1,031億円の資金の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、東浦工場の新設や生産設備の再配置をはじめとする有形固定資産の取得による支出が867億円ありましたが、前期に営業譲受による支出があったことなどにより、前期を116億円下回る951億円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出が351億円ありましたが、社債の発行による収入が796億円あったことなどにより、前期を565億円上回る577億円の資金の増加となりました。これらの増減に加え、為替換算差額などを合わせますと、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末を658億円上回る1,369億円となりました。

2. 当期の利益配分

当期の配当は、昨年11月に中間配当金を1株につき10円とさせていただきましたが、期末配当金につきましては1株につき12円とし、年間としては前期に比べ3円増加の1株22円とさせていただく予定であります。

3. 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、デフレーションが進行するなかで、政府による景気対策の効果が期待されますものの、依然として株式市場、雇用情勢の低迷が懸念され、また、米国経済も先行き不透明であり、景気は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のなかで、次期の業績につきましては、お客さまのニーズを先取りした魅力ある新商品の開発や販売・サービス活動、原価改善活動を全社あげて展開することにより、連結売上高は1兆1,000億円、経常利益は570億円、当期純利益は340億円を見込んでおります。

なお、為替相場につきましては1ドル115円を前提としております。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (15年3月31日現在)	前 期 (14年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	371,807	295,326	76,481
現 金 預 金	87,840	50,278	37,562
受取手形及び売掛金	119,047	107,820	11,227
有 価 証 券	52,780	28,820	23,960
た な 卸 資 産	69,140	70,511	△ 1,371
繰延税金資産	14,072	10,080	3,992
その他の流動資産	30,924	29,732	1,192
貸倒引当金	△ 1,998	△ 1,917	△ 81
固 定 資 産	1,278,583	1,475,074	△ 196,491
有 形 固 定 資 産	362,193	337,642	24,551
建物及び構築物	118,448	102,659	15,789
機械装置及び運搬具	157,733	149,259	8,474
工具器具備品	16,006	15,482	524
土 地	56,254	46,549	9,705
建設仮勘定	13,749	23,691	△ 9,942
無 形 固 定 資 産	96,773	94,874	1,899
ソフトウェア	9,195	6,347	2,848
連結調整勘定	87,577	88,527	△ 950
投資その他の資産	819,616	1,042,557	△ 222,941
投資有価証券	762,026	986,354	△ 224,328
長期貸付金	10,521	11,533	△ 1,012
長期前払費用	15,081	11,926	3,155
繰延税金資産	2,862	2,237	625
その他の投資その他の資産	29,370	30,621	△ 1,251
貸倒引当金	△ 247	△ 116	△ 131
合 計	1,650,391	1,770,401	△ 120,010

(注)1.有形固定資産の減価償却累計額	465,151	447,600	17,551	
2.保証債務	42,995	9,348	33,647	
3.自己株式数	20,547,253	株 503,091	株 20,044,162	株
4.役員退職慰労引当金 (退職給付引当金を含む)	2,737	2,371	366	

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15年3月31日現在)	前 期 (14年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	393,365	236,639	156,726
支払手形及び買掛金	117,424	111,251	6,173
短期借入金	78,052	33,371	44,681
1年以内償還の社債	20,000	-	20,000
1年以内償還の転換社債	75,692	-	75,692
未払金	17,406	21,661	△ 4,255
未払費用	42,027	36,326	5,701
未払法人税等	14,143	8,611	5,532
従業員預り金	19,234	18,547	687
繰延税金負債	1,191	493	698
その他の流動負債	8,193	6,375	1,818
固定負債	494,164	636,094	△ 141,930
社債	200,300	140,300	60,000
転換社債	-	75,742	△ 75,742
長期借入金	36,576	65,941	△ 29,365
繰延税金負債	212,355	315,978	△ 103,623
退職給付引当金	34,100	28,839	5,261
その他の固定負債	10,832	9,292	1,540
負債計	887,530	872,733	14,797
少数株主持分	23,993	18,855	5,138
(資本の部)			
資本金	68,046	68,021	25
資本剰余金	89,364	89,326	38
利益剰余金	269,380	253,975	15,405
その他有価証券評価差額金	331,667	456,415	△ 124,748
為替換算調整勘定	16,890	12,361	4,529
自己株式	△ 36,483	△ 1,287	△ 35,196
資本計	738,867	878,812	△ 139,945
合 計	1,650,391	1,770,401	△ 120,010

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14年4月1日から 15年3月31日まで)	前 期 (13年4月1日から 14年3月31日まで)	増 減
売 上 高	1,069,218	980,163	89,055
売 上 原 価	899,702	828,626	71,076
売 上 総 利 益	169,516	151,537	17,979
販売費及び一般管理費	117,038	105,206	11,832
営 業 利 益	52,477	46,330	6,147
営 業 外 収 益	26,335	23,122	3,213
受 取 利 息	8,985	8,617	368
受 取 配 当 金	8,888	7,725	1,163
その他の営業外収益	8,461	6,779	1,682
営 業 外 費 用	27,438	21,587	5,851
支 払 利 息	10,522	10,844	△ 322
その他の営業外費用	16,915	10,743	6,172
経 常 利 益	51,375	47,865	3,510
特 別 損 失	7,705	-	7,705
投資有価証券等評価損	4,298	-	4,298
工場再配置に伴う 固定資産除却損	3,407	-	3,407
税金等調整前当期純利益	43,669	47,865	△ 4,196
法人税、住民税及び事業税	28,120	20,842	7,278
法人税等調整額	△ 7,304	△ 1,136	△ 6,168
少数株主利益	919	847	72
当 期 純 利 益	21,933	27,311	△ 5,378

(注)一般管理費および製造費用に
含まれる研究開発費

29,705

29,985

△

280

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14年4月1日から 15年3月31日まで)	前 期 (13年4月1日から 14年3月31日まで)	増 減
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	89,326	88,512	814
資 本 剰 余 金 増 加 高	38	814	△ 776
転換社債の転換による 株 式 の 発 行	24	2	22
自 己 株 式 処 分 差 益	13	-	13
合 併 に 伴 う 剰 余 金 増 加 額	-	811	△ 811
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	89,364	89,326	38
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	253,975	233,367	20,608
利 益 剰 余 金 増 加 高	21,933	27,311	△ 5,378
当 期 純 利 益	21,933	27,311	△ 5,378
利 益 剰 余 金 減 少 高	6,528	6,703	△ 175
配 当 金	6,246	5,634	612
役 員 賞 与	282	257	25
合 併 に 伴 う 剰 余 金 減 少 額	-	811	△ 811
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	269,380	253,975	15,405

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14年4月1日から 15年3月31日まで)	前 期 (13年4月1日から 14年3月31日まで)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,183	81,078	22,105
税金等調整前当期純利益	43,669	47,865	△ 4,196
減価償却費	59,154	55,173	3,981
貸倒引当金の増減額	219	250	△ 31
受取利息及び受取配当金	△ 17,874	△ 16,343	△ 1,531
支払利息	10,522	10,844	△ 322
持分法による投資損失	4,633	928	3,705
売上債権の増減額	△ 7,406	8,080	△ 15,486
たな卸資産の増減額	1,252	△ 1,371	2,623
仕入債務の増減額	5,431	△ 3,402	8,833
その他	20,417	△ 173	20,590
小計	120,020	101,853	18,167
利息及び配当金の受取額	17,982	16,371	1,611
利息の支払額	△ 10,944	△ 10,906	△ 38
法人税等の支払額	△ 23,875	△ 26,239	2,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,120	△ 106,710	11,590
有価証券の取得による支出	△ 1,664	△ 5,884	4,220
有価証券の売却による収入	8,447	4,212	4,235
有形固定資産の取得による支出	△ 86,703	△ 73,605	△ 13,098
有形固定資産の売却による収入	749	2,617	△ 1,868
投資有価証券の取得による支出	△ 21,896	△ 21,120	△ 776
投資有価証券の売却による収入	9,792	4,032	5,760
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	944	△ 705	1,649
貸付けによる支出	△ 1,664	△ 3,138	1,474
貸付金の回収による収入	2,931	2,575	356
営業譲受による支出	-	△ 23,719	23,719
その他	△ 6,056	8,024	△ 14,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,775	1,225	56,550
短期借入金の純増減額	5,886	1,062	4,824
長期借入れによる収入	21,797	8,048	13,749
長期借入金の返済による支出	△ 9,808	△ 2,755	△ 7,053
社債の発行による収入	79,690	-	79,690
自己株式の取得による支出	△ 35,195	△ 1,389	△ 33,806
配当金の支払額	△ 6,244	△ 5,633	△ 611
少数株主への配当金の支払額	△ 194	△ 614	420
その他	1,844	2,507	△ 663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 28	230	△ 258
現金及び現金同等物の増減額	65,809	△ 24,177	89,986
現金及び現金同等物の期首残高	71,119	95,296	△ 24,177
現金及び現金同等物の期末残高	136,929	71,119	65,810

(注) 連結貸借対照表科目別の現金及び現金同等物の内訳

現 金 預 金	86,856	49,679	37,177
有 価 証 券	50,072	21,439	28,633

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結の範囲

連結子会社 118社 (株)ティーアイピーシー、トヨタエルアンドエフ東京(株)、物流企画東京(株)、(株)アルテックス、(株)サンリバー、イヅミ工業(株)、トヨタエルアンドエフ京滋(株)、東久(株)、美濃東久(株)、アドバンスト・ロジスティックス・ソリューションズ(株)、低温食品流通(株)、豊田ハイシステム(株)、仁科工業(株)、須坂仁科工業(株)、東海精機(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、大興運輸(株)、大興タクシー(株)、大興東部タクシー(株)、(株)オートサービス大興、(株)東海興運、エスケイメンテナンス(株)、(株)岩間織機製作所、河本製機(株)、(株)アルティ、トヨタエルアンドエフ静岡(株)、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ63社、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、アクティス マニュファクチャリング LLC、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイルマシーナリ(株)、トヨタ インダストリーズ パーソネル サービス オブ アメリカ(株)、テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタトラック ノルウェー グループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ ガベルスタブラー ドイチェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社

非連結子会社 2社 BTインダストリーズグループ2社

(2) 持分法の適用

非連結子会社 2社 BTインダストリーズグループ2社

関連会社 16社 エスティ・エルシーディ(株)、(株)アイチコーポレーション、BTインダストリーズグループ14社

(3) TALパーソネル サービス(株)は平成14年10月24日付で、会社名をトヨタ インダストリーズ パーソネル サービス オブ アメリカ(株)に変更しております。

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 8社 低温食品流通(株)、須坂仁科工業(株)、大興運輸(株)、大興タクシー(株)、大興東部タクシー(株)、(株)オートサービス大興、(株)東海興運、BTインダストリーズグループ1社

(減少) 1社 BTインダストリーズグループ1社

持分法(新規) 3社 (株)アイチコーポレーション、BTインダストリーズグループ2社

(減少) 4社 大興運輸(株)、BTインダストリーズグループ3社

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

12月31日 (株)ティーアイピーシー、(株)サンリバー、イヅミ工業(株)、美濃東久(株)、豊田ハイシステム(株)、(株)ロジステック、エスケイイー(株)、(株)東海興運、エスケイメンテナンス(株)、河本製機(株)、(株)アルティ、(株)原織機製作所、ミヅホ工業(株)、(株)サンバレー、(株)サンスタッフ、(株)東海システム研究所、(株)シャインズ、トヨタ インターナショナル スウェーデン(株)、BTインダストリーズグループ63社、ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、トヨタ マテリアル ハンドリングUSA(株)、アクティス マニュファクチャリング LLC、トヨタ リフト オブ ロサンゼルス(株)、豊田テキスタイルマシーナリ(株)、トヨタ インダストリーズ パーソネル サービス オブ アメリカ(株)、テーデー ドイチェ クリマコンプレッサー(有)、キルロスカ トヨタ テキスタイル マシナリー(株)、豊田工業昆山(有)、トヨタトラック ノルウェー グループ4社、トヨタ インダストリアル イクイップメント(株)、トヨタ ガベルスタブラー ドイチェランド(有)、英国トヨタ産業車両グループ2社、トヨタ欧州産業車両グループ2社

(2) 連結財務諸表作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、須坂仁科工業(株)は、当連結会計年度より決算期を5月31日から3月31日に変更したため、当連結会計年度は10ヵ月決算となっております。また、大興東部タクシー(株)は、当連結会計年度より決算期を11月30日から3月31日に変更したため、当連結会計年度は9ヵ月決算となっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期(14年4月1日～15年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	595,459	373,007	48,740	52,010	1,069,218	-	1,069,218
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,523	89	5	13,078	28,697	△28,697	-
計	610,983	373,097	48,745	65,089	1,097,915	△28,697	1,069,218
営 業 費 用	580,875	356,922	46,436	61,177	1,045,412	△28,671	1,016,740
営 業 利 益	30,107	16,174	2,308	3,912	52,503	△ 25	52,477
資 産	328,370	337,453	30,921	51,839	748,584	901,806	1,650,391
減 価 償 却 費	34,156	20,800	1,006	3,486	59,451	△ 296	59,154
資 本 的 支 出	49,379	24,350	2,164	12,067	87,962	△ 403	87,559

(2) 前期(13年4月1日～14年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	自動車	産業車両	繊維機械	その他	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	563,598	353,042	30,705	32,816	980,163	-	980,163
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,411	44	49	11,055	26,561	△26,561	-
計	579,010	353,087	30,754	43,872	1,006,724	△26,561	980,163
営 業 費 用	550,050	339,720	31,145	39,390	960,307	△26,474	933,832
営 業 利 益	28,960	13,366	△ 390	4,481	46,417	△ 86	46,330
資 産	317,133	319,334	22,323	31,639	690,431	1,079,969	1,770,401
減 価 償 却 費	33,403	18,882	796	2,306	55,389	△ 215	55,173
資 本 的 支 出	61,023	26,336	522	902	88,785	△ 465	88,319

- (注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質により区分しております。
2. 各事業区分の主要製品
- ・自動車 …… 車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー等
 - ・産業車両 …… フォークリフト、ウェアハウス用機器、ショベルローダー等
 - ・繊維機械 …… 紡機、織機
 - ・その他 …… ICチップ用プラスチックパッケージ基板、鋳造機械等
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金預金、有価証券および投資有価証券等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期(14年4月1日～15年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	733,869	192,385	139,514	3,449	1,069,218	-	1,069,218
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	78,517	1,411	4,899	1,033	85,862	△85,862	-
	812,387	193,796	144,413	4,483	1,155,080	△85,862	1,069,218
営 業 費 用	767,341	187,597	142,468	4,559	1,101,966	△85,225	1,016,740
営 業 利 益	45,045	6,199	1,945	△ 75	53,114	△ 636	52,477
資 産	554,033	144,739	223,445	9,758	931,977	718,413	1,650,391

(2) 前期(13年4月1日～14年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	675,346	180,534	121,035	3,246	980,163	-	980,163
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 計	61,097	1,392	5,425	651	68,567	△68,567	-
	736,443	181,927	126,461	3,897	1,048,730	△68,567	980,163
営 業 費 用	695,442	177,442	125,344	4,011	1,002,240	△68,407	933,832
営 業 利 益	41,001	4,484	1,117	△ 113	46,490	△ 159	46,330
資 産	511,855	156,188	202,078	5,757	875,879	894,521	1,770,401

(注)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の現金預金、有価証券および投資有価証券等であります。

3. 海外売上高

(1) 当期(14年4月1日～15年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	192,421	181,347	77,825	451,593
連 結 売 上 高				1,069,218
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.0%	17.0%	7.3%	42.2%

(2) 前期(13年4月1日～14年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	北 米	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	181,176	160,455	54,837	396,470
連 結 売 上 高				980,163
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.5%	16.4%	5.6%	40.4%

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分		当 期 (14年4月1日から 15年3月31日まで)		前 期 (13年4月1日から 14年3月31日まで)		増 減	増 減 率
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
自 動 車	車 両	281,927	26.4	280,125	28.6	1,802	0.6
	エ ン ジ ン	117,669	11.0	114,874	11.7	2,795	2.4
	カーエアコン用 コンプレッサー	177,914	16.6	153,124	15.6	24,790	16.2
	鋳造品ほか	17,948	1.7	15,473	1.6	2,475	16.0
	計	595,459	55.7	563,598	57.5	31,861	5.7
産 業 車 両		373,007	34.9	353,042	36.0	19,965	5.7
織 維 機 械		48,740	4.6	30,705	3.1	18,035	58.7
そ の 他		52,010	4.8	32,816	3.4	19,194	58.5
合 計		1,069,218	100.0	980,163	100.0	89,055	9.1

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年4月24日

株式会社豊田自動織機

コード番号 6201

(URL <http://www.toyota-shokki.co.jp/>)

代表者 取締役社長 石川 忠司

問合せ先責任者 経理部長 小河 俊文

決算取締役会開催日 平成15年4月24日(木)

定時株主総会開催日 平成15年6月27日(金)

上場取引所 東証、名証、大証 第1部

本社所在地 愛知県

TEL(0566)22-2511

中間配当制度 有

単元株制度採用 有(1単元 100株)

1. 平成15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	747,637	(7.8)	39,410	(4.2)	42,321	(5.4)
14年3月期	693,345	(20.5)	37,824	(2.7)	40,140	(8.4)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %			%	%	%
15年3月期	20,118 (△19.6)	64円63銭	57円96銭	2.5	2.8	5.7
14年3月期	25,015 (20.1)	79円94銭	71円72銭	2.8	2.5	5.8

(注)1. 期中平均株式数 15年3月期 307,823,074株 14年3月期 312,924,039株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
15年3月期	22円	10円	12円	6,631	34.0	0.9
14年3月期	19円	9円	10円	5,943	23.8	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
15年3月期	1,420,342	718,041	50.6	2,451円75銭
14年3月期	1,565,087	864,293	55.2	2,763円12銭

(注)1. 期末発行済株式数 15年3月期 292,777,198株 14年3月期 312,796,158株

2. 期末自己株式数 15年3月期 20,547,253株 14年3月期 503,091株

2. 平成16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円			
中間期	340,000	19,000	12,500	11円	—	—
通期	700,000	40,000	26,000	—	12円	23円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円80銭

貸借対照表

科 目	当 期 (15年3月31日現在)	前 期 (14年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	2 4 0 , 9 9 1	1 8 0 , 2 3 9	6 0 , 7 5 2
現金預金	6 0 , 1 8 8	3 1 , 1 4 9	2 9 , 0 3 9
受取手形	3 , 0 5 9	1 , 0 1 3	2 , 0 4 6
売掛金	6 8 , 4 1 8	6 4 , 8 8 1	3 , 5 3 7
有価証券	5 2 , 7 0 8	2 8 , 3 7 7	2 4 , 3 3 1
製品	3 , 3 4 7	2 , 3 7 7	9 7 0
原材料	1 4 1	1 5 6	△ 1 5
仕掛品	1 5 , 6 4 8	1 9 , 6 0 0	△ 3 , 9 5 2
貯蔵品	3 , 9 1 9	3 , 1 8 1	7 3 8
前払費用	1 9 8	1 2 7	7 1
繰延税金資産	1 0 , 8 0 7	7 , 7 1 5	3 , 0 9 2
その他の流動資産	2 2 , 6 2 2	2 1 , 8 1 8	8 0 4
貸倒引当金	△ 6 8	△ 1 5 9	9 1
固 定 資 産	1 , 1 7 9 , 3 5 1	1 , 3 8 4 , 8 4 7	△ 2 0 5 , 4 9 6
有 形 固 定 資 産	2 2 5 , 4 7 2	2 2 1 , 2 0 6	4 , 2 6 6
建物	7 0 , 8 4 7	6 0 , 0 0 8	1 0 , 8 3 9
構築物	7 , 3 6 3	6 , 0 3 5	1 , 3 2 8
機械装置	9 4 , 3 5 9	9 4 , 8 0 0	△ 4 4 1
車両運搬具	1 , 2 0 8	1 , 1 5 4	5 4
工具器具備品	9 , 6 8 2	9 , 2 7 3	4 0 9
土地	3 5 , 2 7 9	3 2 , 3 8 3	2 , 8 9 6
建設仮勘定	6 , 7 3 0	1 7 , 5 5 1	△ 1 0 , 8 2 1
無 形 固 定 資 産	7 , 9 3 7	5 , 5 8 7	2 , 3 5 0
ソフトウェア	7 , 9 3 7	5 , 5 8 7	2 , 3 5 0
投 資 等	9 4 5 , 9 4 1	1 , 1 5 8 , 0 5 2	△ 2 1 2 , 1 1 1
投資有価証券	7 7 6 , 3 8 7	9 9 4 , 0 0 8	△ 2 1 7 , 6 2 1
子会社株式・出資金	1 4 2 , 3 2 2	1 3 8 , 7 3 4	3 , 5 8 8
長期貸付金	1 0 , 8 8 7	1 0 , 1 1 9	7 6 8
長期前払費用	1 1 , 8 0 4	9 , 4 7 5	2 , 3 2 9
その他の投資	4 , 6 2 1	5 , 7 3 3	△ 1 , 1 1 2
貸倒引当金	△ 8 2	△ 1 8	△ 6 4
合 計	1 , 4 2 0 , 3 4 2	1 , 5 6 5 , 0 8 7	△ 1 4 4 , 7 4 5

(注)1.有形固定資産の 減価償却累計額	3 4 0 , 3 1 5	3 3 9 , 9 8 8	3 2 7
2.保証債務	3 6 , 6 1 7	4 , 1 4 3	3 2 , 4 7 4
3.役員退職慰労引当金 (退職給付引当金を含む)	2 , 3 2 1	2 , 0 4 7	2 7 4

(単位：百万円)

科 目	当 期 (15年3月31日現在)	前 期 (14年3月31日現在)	増 減
(負債の部)			
流動負債	250,849	150,870	99,979
支払手形	5,724	4,777	947
買掛金	82,854	80,877	1,977
1年以内償還の社債	20,000	-	20,000
1年以内償還の転換社債	75,692	-	75,692
未払金	13,702	19,188	△ 5,486
未払費用	22,697	20,870	1,827
未払法人税等	9,866	5,868	3,998
前受金	106	115	△ 9
預り金	1,270	704	566
従業員預り金	18,935	18,468	467
固定負債	451,452	549,923	△ 98,471
社債	200,000	140,000	60,000
転換社債	-	75,742	△ 75,742
長期借入金	20,000	-	20,000
繰延税金負債	207,829	311,973	△ 104,144
退職給付引当金	22,372	21,056	1,316
その他の固定負債	1,250	1,152	98
負債計	702,301	700,794	1,507
(資本の部)			
資本金	68,046	68,021	25
資本剰余金	89,351	89,326	25
資本準備金	89,351	89,326	25
利益剰余金	265,499	251,835	13,664
利益準備金	17,004	17,004	-
任意積立金	180,557	180,282	275
特別償却準備金	409	125	284
固定資産圧縮積立金	147	156	△ 9
別途積立金	180,000	180,000	-
当期末処分利益 (うち当期純利益)	67,937 (20,118)	54,547 (25,015)	13,390 (△ 4,897)
その他有価証券評価差額金	331,626	456,397	△ 124,771
自己株式	△ 36,483	△ 1,287	△ 35,196
資本計	718,041	864,293	△ 146,252
合 計	1,420,342	1,565,087	△ 144,745

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (14年4月1日から 15年3月31日まで)	前 期 (13年4月1日から 14年3月31日まで)	増 減
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益	747,637	693,345	54,292
売上高	747,637	693,345	54,292
営業費用	708,227	655,521	52,706
売上原価	656,063	609,986	46,077
販売費及び一般管理費	52,164	45,534	6,630
営業利益	39,410	37,824	1,586
営業外損益の部			
営業外収益	14,768	13,094	1,674
受取利息及び配当金	9,575	8,923	652
その他の営業外収益	5,193	4,171	1,022
営業外費用	11,857	10,779	1,078
支払利息	3,424	3,065	359
その他の営業外費用	8,433	7,713	720
経常利益	42,321	40,140	2,181
(特別損益の部)			
特別損失	8,882	-	8,882
投資有価証券等評価損	5,474	-	5,474
工場再配置に伴う 固定資産除却損	3,407	-	3,407
税引前当期純利益	33,438	40,140	△ 6,702
法人税、住民税及び事業税	20,015	15,320	4,695
法人税等調整額	△ 6,695	△ 195	△ 6,500
当期純利益	20,118	25,015	△ 4,897
前期繰越利益	50,936	32,347	18,589
中間配当額	3,118	2,815	303
当期末処分利益	67,937	54,547	13,390

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期	増 減
当期未処分利益	67,937	54,547	13,390
特別償却準備金取崩額	65	21	44
固定資産圧縮積立金取崩額	8	9	△ 1
合 計	68,011	54,578	13,433
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	3,513 (1株につき12円)	3,127 (1株につき10円)	386
取締役賞与金	200	187	13
監査役賞与金	23	21	2
特別償却準備金	227	305	△ 78
固定資産圧縮積立金	3	-	3
次期繰越利益	64,043	50,936	13,107

◎ 平成14年11月26日に1株につき10円、総額3,118百万円の中間配当を実施いたしました。

役 員 の 異 動

- (1) 新任取締役候補
- | | | | | |
|--|---|---|---|---------------------------|
| | 下 | 鼻 | 治 | 〔現 理事 トヨタ&Fカンパニー海外営業部長〕 |
| | 室 | 殿 | 豊 | 〔現 理事 グローバル人事部長〕 |
| | 井 | 上 | 亮 | 〔現 理事 ALプロジェクト推進室長〕 |
| | 辻 | 博 | 文 | 〔現 理事 トヨタ&Fカンパニーフリート営業部長〕 |
| | 山 | 北 | 幸 | 〔現 理事 繊維機械事業部営業部長〕 |
| | 小 | 川 | 隆 | 〔現 トヨタ&Fカンパニー技術部長〕 |
| | 佐 | 々 | 木 | 〔現 エンジン事業部技術部開発第一室長〕 |
- (2) 新任監査役候補
- | | | | | |
|-------|---|---|---|-----------|
| | | | | |
| 常勤監査役 | 伊 | 藤 | 正 | 〔現 常務取締役〕 |
- (3) 役付取締役の変更予定
- | | | | | |
|-------|---|---|---|-----------|
| | | | | |
| 専務取締役 | 佐 | 藤 | 則 | 〔現 常務取締役〕 |
| 専務取締役 | 小 | 西 | 正 | 〔現 常務取締役〕 |
| 専務取締役 | 上 | 村 | 伸 | 〔現 常務取締役〕 |
| 専務取締役 | 松 | 浦 | 達 | 〔現 常務取締役〕 |
| 常務取締役 | 吉 | 田 | 成 | 〔現 取締役〕 |
| 常務取締役 | 加 | 藤 | 正 | 〔現 取締役〕 |
| 常務取締役 | 豊 | 田 | 康 | 〔現 取締役〕 |
- (4) 退任予定取締役
- | | | | | |
|--|---|---|---|-----------|
| | | | | |
| | 河 | 村 | 守 | 〔現 専務取締役〕 |
| | 伊 | 藤 | 正 | 〔現 常務取締役〕 |
| | 伊 | 村 | 晟 | 〔現 常務取締役〕 |
| | 萩 | 原 | 由 | 〔現 取締役〕 |
| | 植 | 田 | 征 | 〔現 取締役〕 |
| | 梶 | 原 | 常 | 〔現 取締役〕 |
| | 松 | 山 | 新 | 〔現 取締役〕 |
- (5) 退任予定監査役
- | | | | | |
|---------|---|---|---|-----------|
| | | | | |
| 退任予定監査役 | 小 | 宮 | 忠 | 〔現 常勤監査役〕 |